

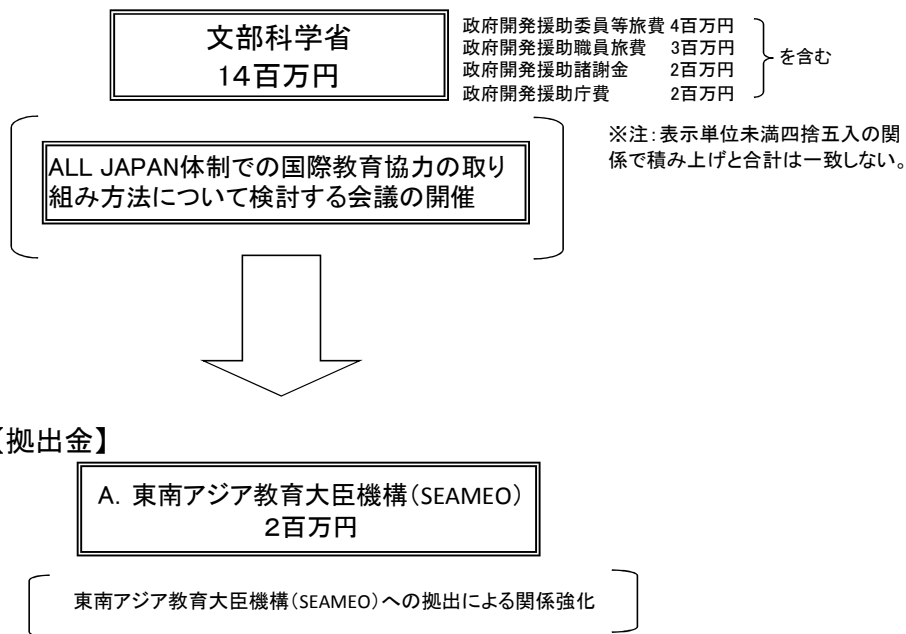
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	国際課		国際課長 永山 賀久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「国際協力推進会議 南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が提唱する東アジア共同体の形成にあたり、「知識基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成」する必要性が増大していることを受け、東アジア圏を中心とする新興諸国に対する我が国の国際協力の在り方について検討するとともに、東南アジア諸国との協調関係を築くことで、我が国のプレゼンス向上とともに教育分野での協力体制の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育関係者のみならず、各界の代表者、更には関係省庁等も交えて、我が国の新興国に対する国際協力の在り方について検討する「国際協力推進会議」を開催する。また、東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)に対し拠出し、ASEAN諸国におけるESD(持続発展教育)の取組の推進に資する顕彰事業の実施や、SEAMEOが有する専門機関における研修への講師派遣、当該機構の会議(理事会、高級実務者会合等)への参加等を通じて、同機構との連携を強化する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	18	16	13	12	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	18	16	13	12	
		執行額	-	12	14			
	執行率(%)	-	67.5%	86.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【定量的成果指標】設定は困難 本事業は、我が国の新興国に対する国際協力の在り方についての検討会の開催等を行うものであり定量的な指標を示すことは困難である。 【定性的成果指標】 我が国の新興国に対する国際協力の在り方について議論し、提言を報告書に取りまとめで公表する。		成果実績		-	「国際協力推進会議中間報告書」を取りまとめで公表した。	「南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」を取りまとめで公表した。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際協力推進会議及びワーキンググループの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	- (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
単位当たりコスト	266,332 (円/回) (H24年度実績)		算出根拠	24年度の国際協力推進会議開催に係る執行額(1,597,990円)÷24年度の開催回数(6回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	2.3百万円	2.0百万円					
	政府開発援助職員旅費	2.5百万円	2.5百万円					
	委員等旅費	1.2百万円	1.2百万円					
	政府開発援助委員等旅費	3.6百万円	3.4百万円					
	外国人招へい旅費	0.7百万円	0.5百万円					
	政府開発援助庁費	0.6百万円	0.6百万円					
	招へい外国人滞在費	0.1百万円	0.1百万円					
	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	2.0百万円	2.0百万円					
計	12.9百万円	12.3百万円						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	新興国に対しては、民間企業を含めた多様な関係者の協働による国際協力の実施が求められている。本事業については、新興国に対して国としてどのような協力関係を構築するかについて、ALL JAPANでの対応を検討するものであり、産学官の連携を図る必要性からも国において実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際的な地域機関(SEAMEO)への拠出金を含む他は全て本省執行であり、中間段階は存在せず、適切かつ効果的な予算執行が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	拠出金については、我が国の東南アジアとの関わりが大きくなっていることから、東南アジアの教育大臣の組織であるSEAMEOとの協力関係を強化する上で適当なものである。また、SEAMEOに対して効率的・効果的な執行を要請するとともに、SEAMEOから提出される報告書で使途を把握し、拠出金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行う予定である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度に国際協力推進会議を4回、少人数で集中的に議論を行うワーキンググループを2回開催し効率的な審議に努めた。また、同会議の提言を取りまとめ、関係省庁、大学、高専、経済団体、企業、国際援助機関等への配付やHPへの掲載を行い、産官学が一体となった国際協力の在り方について啓発し、一般に活用できるようにしている。また、様々な会議で本まとめの説明を行い、提言に関する議論が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>新興諸国への国際教育協力のあり方について検討する国際協力推進会議を開催し、産学官の関係者からなるオールジャパンによる国際教育協力等についての提言を「南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」として取りまとめ、産業界や大学等の関係機関に配付・周知すると共に文部科学省HPに掲載した。また、SEAMEOへの拠出、専門家派遣、関係機関の会議への参加等を行った。これらの活動を通じて、新興諸国への教育協力の戦略策定及び体制の構築を図っている。平成25年度は、関係各省等から成る「連絡調整会議(仮称)」を設置し、各省庁の施策の連携策等を検討し実施することを目指す。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、「国際協力推進会議」を開催するとともに、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)への拠出等により東アジア関係諸機関との連携強化を図るものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>本事業においては、各省庁の施策の連携等、国際教育協力の具体的な実施方策について検討するとともに、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)への拠出等により東アジア関係諸機関との連携強化を図るものである。平成26年度概算要求においては、事業成果を考慮した上で更なるコスト削減に努め、旅費・庁費・謝金の積算価格を見直し、▲0.6百万円反映した。</p>				
備考					
<p>「南米諸国との国際教育協力に関する審議のまとめ」掲載ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/010/toushin/1333989.htm</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-0005	平成24年	0014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助ユニ スコ事業等拠出金	東南アジア教育大臣機構拠出金 (SEAMEO-Japan ESD Awardの運営)	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※拠出金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)	東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)への拠出による関係強化	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					